

野村アジアブランド株式 Aコース／Bコース

運用報告書(全体版)

第33期(決算日2020年3月9日) 第34期(決算日2020年6月8日)

作成対象期間(2019年12月10日～2020年6月8日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

	Aコース	Bコース
商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2011年12月16日から2021年12月7日までです。	
運用方針	アジアブランド株式 マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)等に投資し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 マザーファンド受益証券の組入比率は原則として高位を維持することを基本とします。	
	実質組入資産の通貨配分にかかわらず、実質組入外貨建て資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同程度度の米ドル売り円買いの為替予約取引等を行います。	実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。 日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村アジアブランド株式 Aコース/Bコース マザーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。 株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<Aコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	み	騰落率	騰落率	騰落率				
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
25期(2018年3月7日)	12,344	230	5.5	6.0	94.5	—	—	—	568	
26期(2018年6月7日)	12,244	260	1.3	0.7	97.4	—	—	677		
27期(2018年9月7日)	10,602	70	△12.8	△11.3	95.7	—	—	575		
28期(2018年12月7日)	10,087	10	△4.8	△6.3	94.0	—	—	511		
29期(2019年3月7日)	10,663	80	6.5	8.4	96.6	—	—	590		
30期(2019年6月7日)	10,130	20	△4.8	△6.2	93.8	—	—	551		
31期(2019年9月9日)	10,139	20	0.3	1.1	93.2	—	—	532		
32期(2019年12月9日)	10,245	20	1.2	4.1	96.6	—	—	515		
33期(2020年3月9日)	9,817	0	△4.2	△0.9	89.4	—	—	391		
34期(2020年6月8日)	10,095	10	2.9	0.2	97.2	—	—	390		

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円ヘッジベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自にヘッジコストを考慮して円換算したものです。

* MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
		円	%	%	%	%	%	%
第33期	(期首) 2019年12月9日	10,245	—	—	96.6	—	—	—
	12月末	10,581	3.3	6.2	95.9	—	—	—
	2020年1月末	10,038	△2.0	1.6	95.2	—	—	—
	2月末	9,890	△3.5	0.1	94.6	—	—	—
	(期末) 2020年3月9日	9,817	△4.2	△0.9	89.4	—	—	—
第34期	(期首) 2020年3月9日	9,817	—	—	89.4	—	—	—
	3月末	8,420	△14.2	△15.2	93.8	—	—	—
	4月末	9,401	△4.2	△6.6	97.0	—	—	—
	5月末	9,488	△3.4	△7.7	96.3	—	—	—
	(期末) 2020年6月8日	10,105	2.9	0.2	97.2	—	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Bコース>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		税金	騰落率	騰落率	騰落率				
25期(2018年3月7日)	円 13,064	300	△ 0.0	0.0	95.6	—	—	—	百万円 5,550
26期(2018年6月7日)	13,495	400	6.4	5.7	97.4	—	—	—	5,706
27期(2018年9月7日)	11,680	200	△12.0	△10.5	95.7	—	—	—	4,361
28期(2018年12月7日)	11,231	200	△ 2.1	△ 3.7	94.1	—	—	—	3,960
29期(2019年3月7日)	11,768	200	6.6	8.2	96.6	—	—	—	3,865
30期(2019年6月7日)	10,879	100	△ 6.7	△ 8.1	93.9	—	—	—	3,361
31期(2019年9月9日)	10,744	100	△ 0.3	0.4	93.3	—	—	—	3,094
32期(2019年12月9日)	11,028	100	3.6	6.3	96.7	—	—	—	2,860
33期(2020年3月9日)	10,009	0	△ 9.2	△ 6.3	93.4	—	—	—	2,300
34期(2020年6月8日)	10,997	100	10.9	7.9	97.2	—	—	—	2,394

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* 参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index (税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。
 * MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
			騰落率	騰落率			
第33期	(期首) 2019年12月9日	円 11,028	% —	% —	% 96.7	% —	% —
	12月末	11,513	4.4	7.3	96.0	—	—
	2020年1月末	10,895	△ 1.2	2.4	95.2	—	—
	2月末	10,781	△ 2.2	1.5	94.6	—	—
	(期末) 2020年3月9日	10,009	△ 9.2	△ 6.3	93.4	—	—
第34期	(期首) 2020年3月9日	10,009	—	—	93.4	—	—
	3月末	9,130	△ 8.8	△ 9.4	93.9	—	—
	4月末	10,068	0.6	△ 1.9	97.0	—	—
	5月末	10,231	2.2	△ 2.4	96.3	—	—
	(期末) 2020年6月8日	11,097	10.9	7.9	97.2	—	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

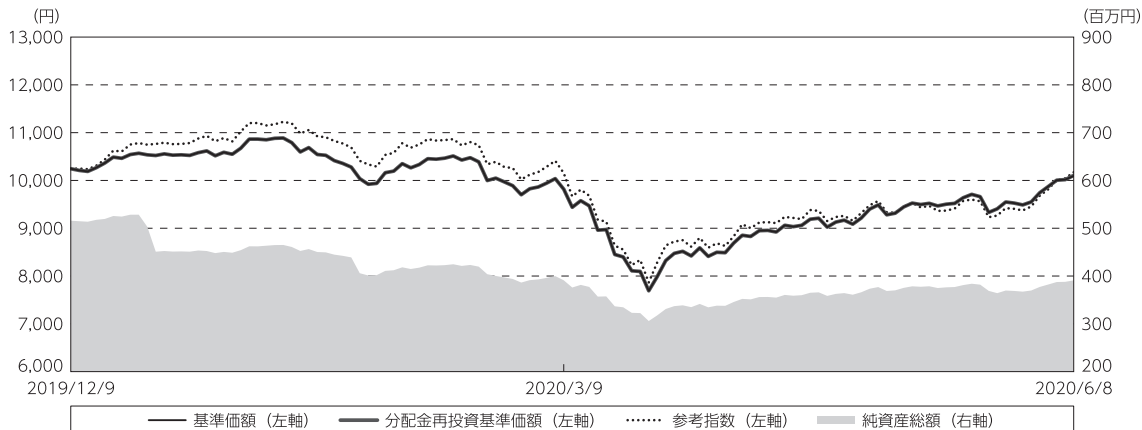
* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

<Aコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第33期首：10,245円

第34期末：10,095円 (既払分配金 (税込み) : 10円)

騰落率：△ 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2019年12月9日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本 (税引き後配当込み、円ヘッジベース) です。参考指数は、作成期首 (2019年12月9日) の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 米中が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、一方、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

<Aコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、堅調な中国の主要経済指標などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、2020年1月中旬まで上昇基調となりました。1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される一方で、中国政府の経済対策への期待や米株高などに支えられ、不安定な相場環境が続きました。その後、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国やアジア各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことなどから上昇しました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたものの、欧米やアジア各国の段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復への期待から上昇基調を維持し、当作成期においてアジア株式市場は小幅上昇しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

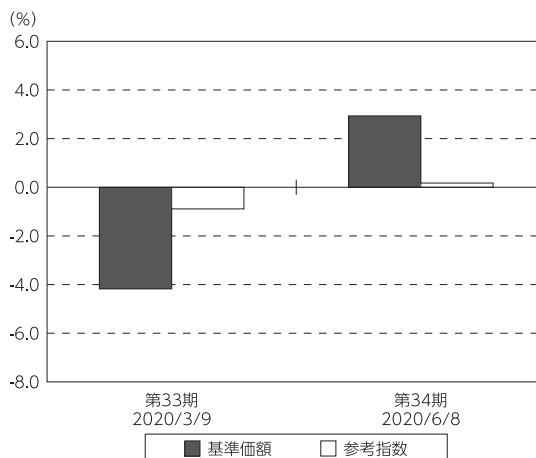
当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース））が0.7%の下落となったのに対して、基準価額は1.4%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港のヘルスケア機器サービス株、中国の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円ヘッジベース）です。

<Aコース>

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株、インドの自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第33期期末0円、第34期期末10円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期	第34期
	2019年12月10日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年6月8日
当期分配金	—	10
(対基準価額比率)	—%	0.099%
当期の収益	—	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,091	2,147

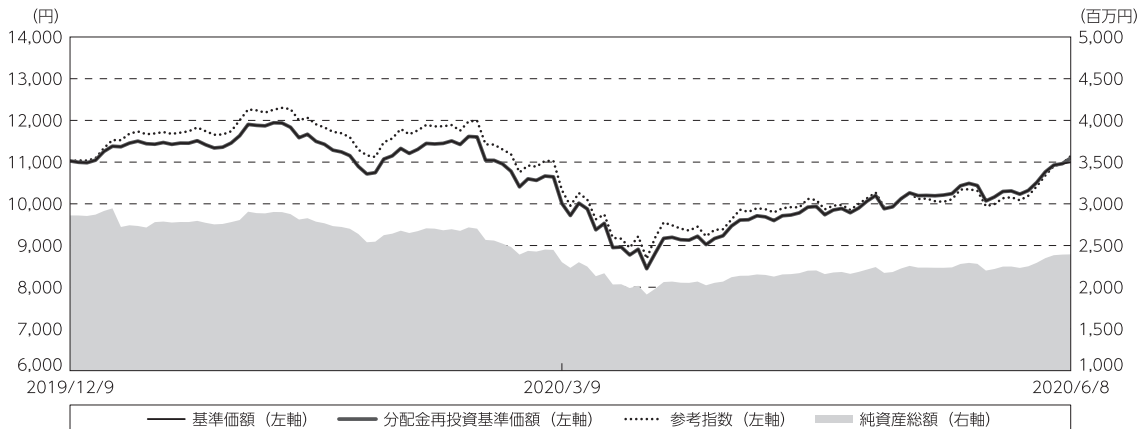
(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Bコース>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第33期首：11,028円

第34期末：10,997円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：0.6% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2019年12月9日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース)です。参考指数は、作成期首(2019年12月9日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (横ばい) 米中が貿易協定の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと、一方、中国での新型コロナウイルスの感染拡大への懸念が高まったこと
- (下落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

<Bコース>

○投資環境

アジアの株式市場は、当作成期初、米中貿易協議が「第1段階」の合意に達したことや、堅調な中国の主要経済指標などから投資家のリスク選好姿勢が強まり、2020年1月中旬まで上昇基調となりました。1月下旬からは、中国での新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される一方で、中国政府の経済対策への期待や米株高などに支えられ、不安定な相場環境が続きました。その後、2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの中国国外での急速な感染拡大や景気見通しに対する不透明感から投資家のリスク回避姿勢が強まり大幅に下落しました。3月下旬には、米国やアジア各国の大型経済対策を好感したことから上昇に転じ、その後も、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がったことなどから上昇しました。当作成期末にかけては、米中貿易摩擦の再燃が懸念されたものの、欧米やアジア各国の段階的な経済活動再開の動きを受け、景気回復への期待から上昇基調を維持し、当作成期においてアジア株式市場は小幅上昇しました。

為替市場では、2月下旬から3月上旬にかけて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、FRB（米連邦準備制度理事会）の緊急利下げにより日米の金利差が縮小したことで、米ドル安・円高が急速に進行しました。3月中旬には、世界経済の先行き見通しが不透明な中、米ドルの需要の高まりから主要通貨に対して米ドル高が進行しました。その後、米ドル需給の緩和を背景に若干の米ドル安が進行しましたが、当作成期末にかけては、経済再開や各国の経済対策への期待から投資家のリスク許容度が高まり、低リスク資産とされる円が売られ、当作成期においては米ドル高・円安となりました。アジア通貨に対しては、台湾ドル、フィリピン・ペソ、香港ドル、インドネシア・ルピアが円安、その他の投資対象通貨は円高となりました。

<Bコース>

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当作成期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が1.1%の上昇となったのに対して、基準価額は0.6%の上昇となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

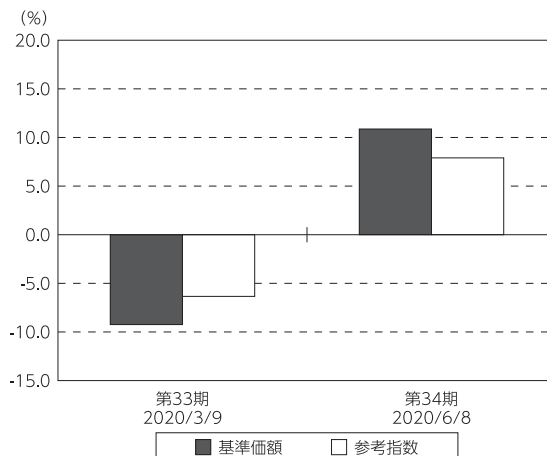
(主なプラス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港のヘルスケア機器サービス株、中国の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと
- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株、インドの自動車・自動車部品株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

<Bコース>

◎分配金

- (1) 当作成期の収益分配金につきましては、利子・配当収入、売買益などから基準価額水準などを勘案し、1万口当たり、第33期期末0円、第34期期末100円としました。
- (2) 留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第33期	第34期
	2019年12月10日～ 2020年3月9日	2020年3月10日～ 2020年6月8日
当期分配金	—	100
(対基準価額比率)	—%	0.901%
当期の収益	—	76
当期の収益以外	—	23
翌期繰越分配対象額	1,116	1,093

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<Aコース/Bコース>

○当ファンドのポートフォリオ

[野村アジアブランド株式 Aコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、実質組入外貨建資産の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買い取引による為替ヘッジ（為替の売り予約）を行ない、為替変動リスクの低減を図りました。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

主要投資対象である[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を、当作成期を通じておおむね高位に組み入れました。また、当ファンドの運用方針に従い、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・当作成期中の主な動き

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下となりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、フィリピンなどを当作成期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、中国、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、TENCENT HOLDINGSLTD（中国／メディア・娯楽）、POYA CO LTD（台湾／小売）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）などを当作成期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行ないました。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジは行なっておりません。

<Aコース／Bコース>

◎今後の運用方針

[アジアブランド株式 マザーファンド]

・投資環境

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、年央にかけてアジアの主要国・地域でマイナス成長を記録する国が増えると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2020年5月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約1.46倍と、過去5年平均をやや下回る程度の水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

・投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

[野村アジアブランド株式 Aコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り・円買いによる為替ヘッジを行ない、為替ヘッジ比率を高位に維持する方針です。

[野村アジアブランド株式 Bコース]

[アジアブランド株式 マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

<Aコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年6月8日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.957	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.465)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	7	0.074	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(7)	(0.074)	
(d) そ の 他 費 用	12	0.121	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(11)	(0.118)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	115	1.190	
作成期間の平均基準価額は、9,636円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

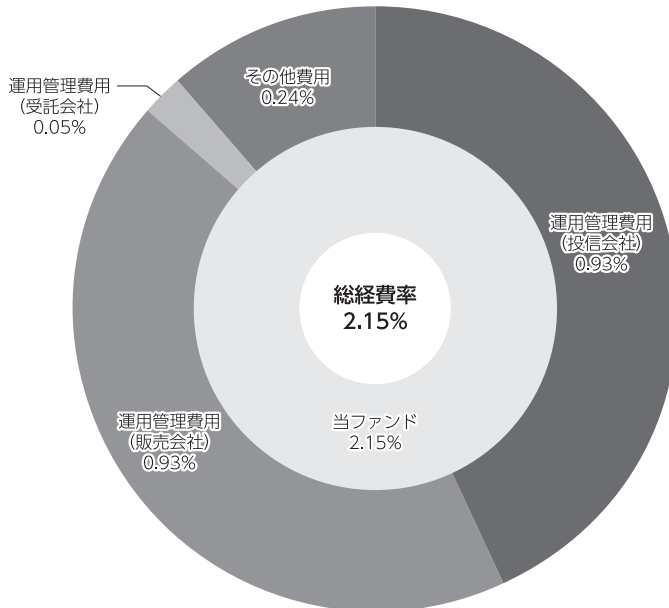
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Aコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万円当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Aコース>

○売買及び取引の状況

(2019年12月10日～2020年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第33期～第34期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 202,671	千円 502,169	千口 252,867	千円 632,542

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月10日～2020年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第33期～第34期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,563,044千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,664,683千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月10日～2020年6月8日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアブランド株式 Aコース>

区 分	第33期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替先物取引	百万円 1,595	百万円 3	% 0.2	百万円 1,463	百万円 3	% 0.2

<Aコース>

<アジアブランド株式 マザーファンド>

区 分	第33期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 126	百万円 6	% 4.8	百万円 745	百万円 —	% —

平均保有割合 13.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第32期末		第34期末	
	口 数		口 数	評 価 額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 197,920		千口 147,723	千円 390,064

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
アジアブランド株式 マザーファンド	千円 390,064	% 97.6
コール・ローン等、その他	9,632	2.4
投資信託財産総額	399,696	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建て純資産（2,759,721千円）の投資信託財産総額（2,791,813千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.48円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=78.63円、1リンギ=25.66円、1バーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.20円、1ルピア=0.0079円、1ウォン=0.091円、1新台幣ドル=3.68円、1インドルピー=1.46円。

<Aコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2020年3月9日現在	2020年6月8日現在
	円	円
(A) 資産	753,403,534	773,607,356
コール・ローン等	205,979	9,523,584
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	373,760,882	390,064,841
未収入金	379,436,673	374,018,931
(B) 負債	362,342,375	382,712,710
未払金	360,209,700	380,590,800
未払収益分配金	—	387,199
未払信託報酬	2,129,054	1,731,758
未払利息	—	13
その他未払費用	3,621	2,940
(C) 純資産総額(A-B)	391,061,159	390,894,646
元本	398,341,951	387,199,415
次期繰越損益金	△ 7,280,792	3,695,231
(D) 受益権総口数	398,341,951口	387,199,415口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,817円	10,095円

(注) 第33期首元本額は503,393,422円、第33～34期中追加設定元本額は3,239,620円、第33～34期中一部解約元本額は119,433,627円、1口当たり純資産額は、第33期0.9817円、第34期1.0095円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,102,838円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Aコース>

○損益の状況

項 目	第33期		第34期	
	2019年12月10日～ 2020年3月9日		2020年3月10日～ 2020年6月8日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	761	△	891
支払利息	△	761	△	891
(B) 有価証券売買損益	△	15,222,030		12,893,945
売買益		37,853,271		47,462,613
売買損	△	53,075,301	△	34,568,668
(C) 信託報酬等	△	2,132,675	△	1,734,698
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	17,355,466		11,158,356
(E) 前期繰越損益金	△	43,631,412	△	59,182,394
(F) 追加信託差損益金		53,706,086		52,106,468
(配当等相当額)	(57,384,513)	(55,811,838)
(売買損益相当額)	(△	3,678,427)	(△	3,705,370)
(G) 計(D+E+F)	△	7,280,792		4,082,430
(H) 収益分配金		0	△	387,199
次期繰越損益金(G+H)	△	7,280,792		3,695,231
追加信託差損益金		53,706,086		52,106,468
(配当等相当額)	(57,385,263)	(55,813,498)
(売買損益相当額)	(△	3,679,177)	(△	3,707,030)
分配準備積立金		25,947,986		27,319,294
繰越損益金	△	86,934,864	△	75,730,531

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月10日～2020年6月8日)は以下の通りです。

項 目	第33期		第34期	
	2019年12月10日～ 2020年3月9日		2020年3月10日～ 2020年6月8日	
a. 配当等収益(経費控除後)		0円		2,492,217円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		57,385,263円		55,813,498円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		25,947,986円		25,214,276円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		83,333,249円		83,519,991円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		2,091円		2,157円
g. 分配金		0円		387,199円
h. 分配金(1万口当たり)		0円		10円

<Aコース>

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

<Bコース>

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月10日～2020年6月8日)

項 目	第33期～第34期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	100	0.957	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(49)	(0.465)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(49)	(0.465)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(3)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	4	0.038	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(4)	(0.038)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.076	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(8)	(0.076)	
(d) そ の 他 費 用	13	0.121	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.119)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	125	1.192	
作成期間の平均基準価額は、10,436円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

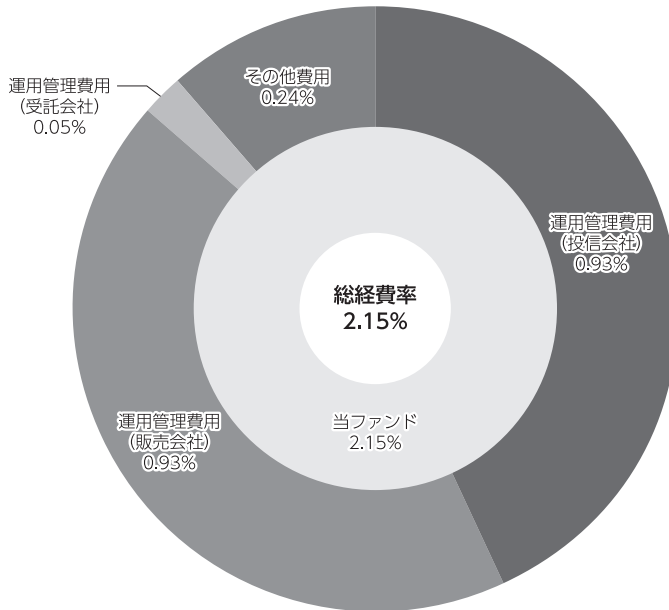
* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

<Bコース>

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

<Bコース>

○売買及び取引の状況

(2019年12月10日～2020年6月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第33期～第34期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジアブランド株式 マザーファンド	千口 54,409	千円 143,531	千口 247,845	千円 635,851

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2019年12月10日～2020年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第33期～第34期	
	アジアブランド株式 マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	1,563,044千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	2,664,683千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.58	

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月10日～2020年6月8日)

利害関係人との取引状況

<野村アジアブランド株式 Bコース>

該当事項はございません。

<アジアブランド株式 マザーファンド>

区分	第33期～第34期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
為替直物取引	百万円 126	百万円 6	% 4.8	百万円 745	百万円 -	% -

平均保有割合 86.1%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

<Bコース>

○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第32期末	第34期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジアブランド株式 マザーファンド	1,098,312	904,877	2,389,327

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	第34期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジアブランド株式 マザーファンド	2,389,327	98.3
コール・ローン等、その他	42,166	1.7
投資信託財産総額	2,431,493	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*アジアブランド株式 マザーファンドにおいて、第34期末における外貨建て純資産（2,759,721千円）の投資信託財産総額（2,791,813千円）に対する比率は98.9%です。

*外貨建て資産は、第34期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.48円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=78.63円、1リンギ=25.66円、1バーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.20円、1ルピア=0.0079円、1ウォン=0.091円、1新台幣ドル=3.68円、1インドルピー=1.46円。

<Bコース>

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第33期末	第34期末
	2020年3月9日現在	2020年6月8日現在
	円	円
(A) 資産	2,313,606,377	2,431,493,585
コール・ローン等	17,748,674	42,165,804
アジアブランド株式 マザーファンド(評価額)	2,295,857,703	2,389,327,781
(B) 負債	13,050,224	37,493,262
未払収益分配金	-	21,769,486
未払解約金	-	5,262,870
未払信託報酬	13,027,893	10,442,973
未払利息	29	60
その他未払費用	22,302	17,873
(C) 純資産総額(A-B)	2,300,556,153	2,394,000,323
元本	2,298,506,683	2,176,948,624
次期繰越損益金	2,049,470	217,051,699
(D) 受益権総口数	2,298,506,683口	2,176,948,624口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,009円	10,997円

(注) 第33期首元本額は2,594,093,378円、第33～34期中追加設定元本額は126,685,571円、第33～34期中一部解約元本額は543,830,325円、1口当たり純資産額は、第33期1.0009円、第34期1.0997円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額5,102,838円。(アジアブランド株式マザーファンド)

<Bコース>

○損益の状況

項 目	第33期		第34期	
	2019年12月10日～ 2020年3月9日		2020年3月10日～ 2020年6月8日	
	円		円	
(A) 配当等収益	△	1,215	△	1,087
支払利息	△	1,215	△	1,087
(B) 有価証券売買損益	△	226,567,937		247,276,425
売買益		12,118,943		255,444,176
売買損	△	238,686,880	△	8,167,751
(C) 信託報酬等	△	13,050,195	△	10,460,846
(D) 当期損益金(A+B+C)	△	239,619,347		236,814,492
(E) 前期繰越損益金	△	359,998,290	△	566,596,974
(F) 追加信託差損益金		601,667,107		568,603,667
(配当等相当額)	(252,808,572)	(239,487,039)
(売買損益相当額)	(348,858,535)	(329,116,628)
(G) 計(D+E+F)		2,049,470		238,821,185
(H) 収益分配金		0	△	21,769,486
次期繰越損益金(G+H)		2,049,470		217,051,699
追加信託差損益金		601,667,107		564,249,769
(配当等相当額)	(252,851,994)	(235,144,154)
(売買損益相当額)	(348,815,113)	(329,105,615)
分配準備積立金		3,699,881		2,973,683
繰越損益金	△	603,317,518	△	350,171,753

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2019年12月10日～2020年6月8日)は以下の通りです。

項 目	第33期		第34期	
	2019年12月10日～ 2020年3月9日		2020年3月10日～ 2020年6月8日	
a. 配当等収益(経費控除後)		0円		16,721,200円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)		0円		0円
c. 信託約款に定める収益調整金		252,851,994円		239,498,052円
d. 信託約款に定める分配準備積立金		3,699,881円		3,668,071円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)		256,551,875円		259,887,323円
f. 分配対象収益(1万口当たり)		1,116円		1,193円
g. 分配金		0円		21,769,486円
h. 分配金(1万口当たり)		0円		100円

<Bコース>

○分配金のお知らせ

	第33期	第34期
1 万口当たり分配金 (税込み)	0円	100円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。

アジアブランド株式 マザーファンド

運用報告書

第9期（決算日2020年6月8日）

作成対象期間（2019年6月8日～2020年6月8日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式（DR（預託証券）を含みます。）等を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、収益性、成長性等の観点から、定量的に銘柄群の絞り込みを行った後、商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から各企業もつ競争力について定性判断を行うことにより、組入銘柄を選別します。ポートフォリオの構築にあたっては、事業環境、市場環境、流動性、企業収益動向、バリュエーション等を総合的に勘案します。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	日本を除くアジア諸国・地域の企業の株式等を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		騰落率	騰落率				
5期(2016年6月7日)	円 19,173	% △22.3	% △27.2	% 96.7	% —	% —	百万円 9,885
6期(2017年6月7日)	24,254	26.5	30.7	97.5	—	—	7,897
7期(2018年6月7日)	28,579	17.8	19.7	97.6	—	—	6,370
8期(2019年6月7日)	24,932	△12.8	△14.3	94.0	—	—	3,905
9期(2020年6月8日)	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—	2,779

*株式組入比率には、新株予約権証券、オプション証券等を含みます。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

*参考指数(=MSCI AC アジア 除く日本(税引き後配当込み、円換算ベース))は、MSCI AC Asia Ex Japan Index(税引き後配当込み、米ドルベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI AC Asia Ex Japan Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

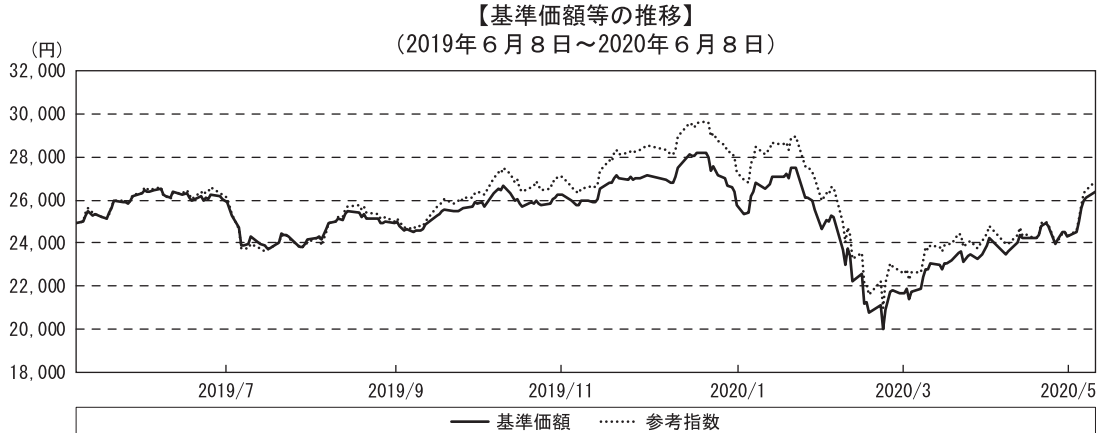
年月日	基準価額	参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率			
(期首) 2019年6月7日	円 24,932	% —	% —	% 94.0	% —	% —
6月末	26,207	5.1	5.4	95.0	—	—
7月末	25,968	4.2	5.0	93.2	—	—
8月末	24,132	△3.2	△3.5	92.8	—	—
9月末	24,902	△0.1	0.3	95.2	—	—
10月末	25,867	3.8	5.6	95.8	—	—
11月末	26,259	5.3	8.5	96.9	—	—
12月末	27,169	9.0	14.5	96.2	—	—
2020年1月末	25,759	3.3	9.3	95.4	—	—
2月末	25,527	2.4	8.3	94.8	—	—
3月末	21,633	△13.2	△9.4	94.1	—	—
4月末	23,898	△4.1	△1.9	97.1	—	—
5月末	24,325	△2.4	△2.4	96.5	—	—
(期末) 2020年6月8日	26,405	5.9	7.8	97.4	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首24,932円から期末26,405円となりました。

- (上 昇) 米国の早期利下げ観測が高まったこと、米中貿易協議再開の合意を受けて、米中貿易摩擦悪化への懸念が後退したこと
- (下 落) トランプ米大統領による新たな対中追加関税の発動表明などを受けて、米中貿易摩擦の激化や世界景気の減速が懸念されたこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円高が進行したこと
- (上 昇) 米中貿易協議の進展期待が高まったこと、中国の経済指標が市場予想を上回ったこと、為替市場で各投資対象通貨に対して円安が進行したこと
- (上 昇) 米中が貿易協議の「第1段階」の合意文書に署名したことや中国の堅調な経済指標が好感されたこと
- (下 落) 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、世界的な経済活動の停滞による景気減速への懸念が高まったこと
- (上 昇) 米国やアジア各国で大型の経済対策が成立したこと、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大ペースが鈍化しているとの見方が広がり、経済活動再開への期待が高まったこと

○当ファンドのポートフォリオ

アジアにビジネスの基盤を置き、高い競争力を背景にアジアの成長をけん引・享受する企業の中からの銘柄選択の結果、国・地域別比率、業種別比率、銘柄選択は以下のようになりました。

- (1) 国・地域別比率につきましては、インドネシア、フィリピンなどを期を通じてオーバーウェイト（参考指数より高い投資比率）としました。一方、中国、韓国などはアンダーウェイト（参考指数より低い投資比率）としました。
- (2) 業種別比率につきましては、一般消費財・サービスや生活必需品をオーバーウェイトとしました。一方、情報技術、金融などはアンダーウェイトとしました。
- (3) 銘柄につきましては、
 - ①商品・サービス力、コスト管理能力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある銘柄を選定しました。ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR（中国／小売）、TENCENT HOLDINGS LTD（中国／メディア・娯楽）、POYA CO LTD（台湾／小売）、AIA GROUP LTD（香港／保険）、HDFC BANK LIMITED（インド／銀行）などを当期末の組入上位銘柄としました。
 - ②企業調査やバリュエーション（投資価値評価）から判断し、銘柄の入れ替えを行いませんでした。
- (4) 為替につきましては、為替ヘッジ（為替の売り予約）は行なっておりません。

○当ファンドのベンチマークとの差異

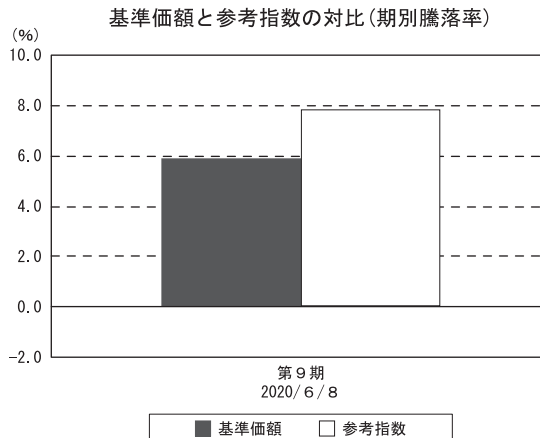
当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期間に、参考指数（MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース））が7.8%の上昇となったのに対して、基準価額は5.9%の上昇となりました。

（主なプラス要因）

- ①高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていた香港のヘルスケア機器サービス株、中国の運輸株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと



（注）参考指数は、MSCI AC アジア 除く日本（税引き後配当込み、円換算ベース）です。

- ②収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていた台湾の小売株、収益回復見通しからオーバーウェイトとしていた韓国の食品・飲料・タバコ株などの株価騰落率が市場平均を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①アジア域外の需要が売り上げのけん引役となることからアンダーウェイトとしていた台湾の半導体・半導体製造装置株の株価騰落率が市場平均を上回ったこと
- ②高い収益成長見通しからオーバーウェイトとしていたインドの銀行株、収益性改善見通しからオーバーウェイトとしていたタイのメディア・娯楽株などの株価騰落率が市場平均を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

新型コロナウイルス感染拡大による経済活動の停滞により、年央にかけてアジアの主要国・地域でマイナス成長を記録する国が増えると考えております。アジア株式のバリュエーションは、MSCI AC アジア（除く日本）指数（2020年5月末時点）で見て実績PBR（株価純資産倍率）が約1.46倍と、過去5年平均をやや下回る程度の水準となっております。短期的に投資家のリスク回避傾向が高くなる局面では株式市場は弱含む可能性もあります。ただし中長期的には新型コロナウイルスによる経済への影響からの回復、政治・経済改革の加速への期待などを考慮すると上昇余地があると見ております。

○投資方針

上述の投資環境を踏まえ、当ファンドでは、引き続きアジアにビジネスの基盤を置き、アジアの内需成長の恩恵を受ける銘柄、その中でも商品・サービス力、コスト管理力、事業展開力等の観点から中長期的な成長力がある企業を選別し、事業環境やバリュエーションについても考慮しながらポートフォリオを構築する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年6月8日～2020年6月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 18 (18)	% 0.073 (0.073)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	31 (31)	0.122 (0.122)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	44 (44) (0)	0.177 (0.176) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	93	0.372	
期中の平均基準価額は、25,137円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年6月8日～2020年6月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 171	千米ドル 1,237	百株 40	千米ドル 126
	香港	11,679 (0.52)	千香港ドル 18,026 (△ 191)	88,600	千香港ドル 50,862
	シンガポール	—	千シンガポールドル —	12,652	千シンガポールドル 2,004
	マレーシア	1,034	千リンギ 421	7,170	千リンギ 2,527
	タイ	12,779	千バーツ 16,393	35,517	千バーツ 45,055
	フィリピン	1,534	千フィリピンペソ 10,051	17,388	千フィリピンペソ 44,662
	インドネシア	10,058	千ルピア 4,056,584	120,463	千ルピア 14,139,907
	韓国	255 (3)	千ウォン 1,812,169 (—)	1,066	千ウォン 2,961,292
	台湾	3,650 (1)	千新台湾ドル 62,190 (△ 39)	4,568	千新台湾ドル 82,787
	インド	1,513 (436)	千インドルピー 87,501 (—)	5,002	千インドルピー 153,035

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2019年6月8日～2020年6月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	3,145,519千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,074,693千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.02

* (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年6月8日～2020年6月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
為替直物取引	百万円 265	百万円 6	% 2.3	百万円 1,562	百万円 —	% —

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2020年6月8日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
ALIBABA GROUP HOLDING-SP ADR	72	96	2,107	230,748	インターネット販売・通信販売	
JD.COM INC-ADR	—	113	667	73,039	インターネット販売・通信販売	
NEW ORIENTAL EDUCATION-SP ADR	—	34	443	48,606	各種消費者サービス	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	149	109	376	41,241	航空貨物・物流サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	221	352	3,595	393,636	
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	4	—	< 14.2% >	
(香港)			千香港ドル			
SA SA INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	7,280	—	—	—	専門小売り	
CAFE DE CORAL HOLDINGS LTD	3,360	1,240	1,860	26,281	ホテル・レストラン・レジャー	
CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT	2,760	1,440	3,600	50,868	不動産管理・開発	
PETROCHINA CO LTD-H	9,600	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料	
CHINA UNICOM HONGKONG LTD	6,460	3,240	1,496	21,150	各種電気通信サービス	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LTD	—	38	1,133	16,012	資本市場	
KUNLUN ENERGY COMPANY LTD	4,220	1,820	884	12,498	ガス	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP L	200	200	1,121	15,839	ホテル・レストラン・レジャー	
GEEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	1,110	2,250	2,646	37,387	自動車	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	550	—	—	—	銀行	
LUK FOOK HOLDINGS INTL LTD	480	—	—	—	専門小売り	
SHUN TAK HOLDINGS LTD	17,260	4,240	1,280	18,093	コングロマリット	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	580	420	1,887	26,676	飲料	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	2,040	1,320	3,913	55,301	食品	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	635	545	4,433	62,646	保険	
IND & COMM BK OF CHINA-H	5,670	—	—	—	銀行	
KINGBOARD LAMINATES HOLDING	—	3,880	2,859	40,405	電子装置・機器・部品	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	—	720	1,147	16,216	機械	
FUFENG GROUP LTD	8,240	5,420	1,430	20,218	化学	
HAIER ELECTRONICS GROUP CO	980	980	2,219	31,364	家庭用耐久財	
SUNNY OPTICAL TECHNOLOGY GROUP CO LTD	—	48	547	7,731	電子装置・機器・部品	
AIA GROUP LTD	1,068	874	6,257	88,423	保険	

銘柄	株数	当期		業種等		
		株数	評価額			
					外貨建金額	邦貨換算金額
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円		
MICROPORT SCIENTIFIC CORP	4,110	960	2,092	29,571	ヘルスケア機器・用品	
PING AN HEALTHCARE AND TECHNOLOGY CO LTD	—	242	2,555	36,109	ヘルスケア・テクノロジー	
MEITUAN DIANPING B	—	136	2,162	30,554	インターネット販売・通信販売	
TONGCHENG-ELONG HOLDINGS LTD	—	2,320	3,359	47,467	インターネット販売・通信販売	
GOLDPAC GROUP LTD	14,790	—	—	—	コンピュータ・周辺機器	
CHINA MEIDONG AUTO HOLDINGS LIMITED	—	760	1,272	17,976	専門小売り	
CONSUN PHARMACEUTICAL GROUP LTD	8,120	3,940	1,343	18,984	医薬品	
SHENZHEN INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	2,970	1,520	2,022	28,583	運送インフラ	
TENCENT HOLDINGS LTD	388	327	14,198	200,622	インタラクティブ・メディアおよびサービス	
COLOUR LIFE SERVICES GROUP CO LTD	7,630	1,440	504	7,121	不動産管理・開発	
YANGTZE OPTICAL FIBRE AND CABLE	400	—	—	—	通信機器	
CRCC HIGH-TECH EQUIPMENT CORP LTD	6,340	—	—	—	機械	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	117,241 26	40,321 26	68,231 —	964,109 <34.7%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
SINGAPORE TECH ENGINEERING	4,276	2,053	724	56,983	航空宇宙・防衛	
DBS GROUP HLDGS	311	—	—	—	銀行	
PAN-UNITED CORP LTD	10,118	—	—	—	商社・流通業	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	14,705 3	2,053 1	724 —	56,983 <2.1%>	
(マレーシア)			千リンギ			
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,819	—	—	—	銀行	
TELEKOM MALAYSIA	—	1,034	442	11,355	各種電気通信サービス	
SCIENTEX BHD	3,277	2,507	2,181	55,966	化学	
SUNWAY CONSTRUCTION GROUP BERHAD	4,581	—	—	—	建設・土木	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,677 3	3,541 2	2,623 —	67,322 <2.4%>	
(タイ)			千バーツ			
MAJOR CINEPLEX GROUP-FOREIGN	7,956	6,898	12,209	42,488	娯楽	
MINOR INTERNATIONAL PCL (F)	1,257	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー	
TISCO FINANCIAL GROUP-NVDR	1,217	—	—	—	銀行	
INTOUCH HOLDINGS PCL-FOREIGN	—	600	3,375	11,745	無線通信サービス	
WHA CORP PCL-FOREIGN	—	10,025	3,328	11,582	不動産管理・開発	
TPI POLENE POWER PCL-FOREIGN	29,831	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	40,261 4	17,523 3	18,912 —	65,816 <2.4%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
AYALA LAND LTD	4,664	—	—	—	不動産管理・開発	
DMCI HOLDINGS INC	3,138	—	—	—	コングロマリット	
METROPOLITAN BANK & TRUST	—	1,534	6,367	14,009	銀行	
AYALA CORPORATION	38	38	3,021	6,646	コングロマリット	
FIRST GEN CORPORATION	14,949	5,363	11,128	24,482	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,789 4	6,935 3	20,517 —	45,138 <1.6%>	
(インドネシア)			千ルピア			
CIPUTRA DEVELOPMENT TBK PT	51,646	—	—	—	不動産管理・開発	
BANK MANDIRI	—	4,105	1,990,925	15,728	銀行	
SELAMAT SEMPURNA PT	20,182	20,182	2,300,748	18,175	自動車部品	
SEMEN INDONESIA PERSERO TBK PT	3,040	3,040	2,865,200	22,635	建設資材	
BANK CENTRAL ASIA	1,339	1,339	3,832,887	30,279	銀行	
PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	1,900	1,900	950,000	7,505	自動車	
SURYA CITRA MEDIA PT TBK	—	5,953	574,464	4,538	メディア	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
					外貨建金額
(インドネシア)	百株	百株	千ルピア	千円	
INDUSTRI JAMU DAN FARMASI SI	123,095	54,278	6,621,916	52,313	パーソナル用品
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	201,202 6	90,797 7	19,136,141 —	151,175 <5.4%>
(韓国)			千ウォン		
CHEIL WORLDWIDE INC	186	63	114,914	10,457	メディア
NCSOFT CORPORATION	5	3	308,315	28,056	娯楽
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE	—	2	341,844	31,107	パーソナル用品
HOTEL SHILLA CO LTD	—	37	316,076	28,762	専門小売り
SK HYNIX INC	—	49	443,140	40,325	半導体・半導体製造装置
HYUNDAI GREENFOOD CO LTD	587	—	—	—	食品・生活必需品小売り
NAVER CORP	—	13	308,385	28,063	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SHINSEGAE CO LTD	16	8	223,210	20,312	複合小売り
KEPCO PLANT SERVICE & ENGINEERING CO LTD	75	—	—	—	商業サービス・用品
WINS CO LTD	162	137	216,665	19,716	情報技術サービス
INTEROJO CO LTD	128	100	252,430	22,971	ヘルスケア機器・用品
KOLMAR KOREA CO LTD	125	—	—	—	パーソナル用品
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	98	50	656,154	59,710	食品
MANDO CORP	111	172	480,912	43,763	自動車部品
DUK SAN NEOLUX CO LTD	—	52	166,752	15,174	化学
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,498 10	691 12	3,828,800 —	348,420 <12.5%>
(台湾)			千新台幣ドル		
FORMOSA INTERNATIONAL HOTELS	773	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
CHROMA ATE INC	—	890	12,282	45,197	電子装置・機器・部品
CTCI CORP	1,340	—	—	—	建設・土木
LUNG YEN LIFE SERVICE CORP	740	—	—	—	各種消費者サービス
MEDIATEK INC	—	70	3,458	12,725	半導体・半導体製造装置
TAIWAN FAMILYMART CO LTD	580	560	13,748	50,592	食品・生活必需品小売り
POYA CO LTD	773	503	29,130	107,198	複合小売り
SITRONIX TECHNOLOGY CORP	—	590	9,174	33,762	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SECOM	1,200	1,080	9,385	34,537	商業サービス・用品
TONG YANG INDUSTRY	—	1,080	4,433	16,314	自動車部品
AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	—	190	9,367	34,470	機械
GOURMET MASTER CO LTD	292	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	189	—	—	—	電気設備
MOMO.COM INC	200	210	12,117	44,590	インターネット販売・通信販売
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	6,090 9	5,173 9	103,095 —	379,390 <13.6%>
(インド)			千インドルピー		
MAHINDRA&MAHINDRA LIMITED	105	—	—	—	自動車
APOLLO TYRES LIMITED	1,871	1,123	11,762	17,173	自動車部品
BHARTI AIRTEL LIMITED	—	46	2,715	3,964	無線通信サービス
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	7	7	4,143	6,048	自動車
PETRONET LNG LTD	—	666	17,071	24,924	石油・ガス・消耗燃料
ULTRATECH CEMENT LTD	—	68	26,421	38,575	建設資材
ITC LTD	2,241	645	12,906	18,843	タバコ
COAL INDIA LTD	1,441	—	—	—	石油・ガス・消耗燃料
HDFC BANK LIMITED	503	—	—	—	銀行
BAJAJ FINANCE LTD	—	44	10,560	15,418	消費者金融
HDFC BANK LIMITED	—	579	59,885	87,433	銀行

銘柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等	
		株 数	株 数		評 価 額
					外貨建金額
(インド) ICICI BANK LTD	百株 476	百株 414	千インドルビー 14,792	千円 21,596	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 6,647	株 数 ・ 金 額 3,595	160,259	233,978	
	銘 柄 数 < 比 率 > 7	9	—	< 8.4% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 420,334	株 数 ・ 金 額 170,983	—	2,705,971	
	銘 柄 数 < 比 率 > 74	76	—	< 97.4% >	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 2,705,971	% 96.9
コール・ローン等、その他	85,842	3.1
投資信託財産総額	2,791,813	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建て純資産 (2,759,721千円) の投資信託財産総額 (2,791,813千円) に対する比率は98.9%です。

* 外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=109.48円、1香港ドル=14.13円、1シンガポールドル=78.63円、1リンギ=25.66円、1バーツ=3.48円、1フィリピンペソ=2.20円、1ルビア=0.0079円、1ウォン=0.091円、1新台幣ドル=3.68円、1インドルビー=1.46円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年6月8日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,791,813,394
コール・ローン等	48,947,142
株式(評価額)	2,705,971,816
未収入金	21,249,017
未収配当金	15,645,419
(B) 負債	12,389,357
未払金	12,389,329
未払利息	28
(C) 純資産総額(A-B)	2,779,424,037
元本	1,052,600,880
次期繰越損益金	1,726,823,157
(D) 受益権総口数	1,052,600,880口
1万口当たり基準価額(C/D)	26,405円

(注) 期首元本額は1,566,404,716円、期中追加設定元本額は472,733,504円、期中一部解約元本額は986,537,340円、1口当たり純資産額は2,6405円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・野村アジアブランド株式 Bコース 904,877,024円
 ・野村アジアブランド株式 Aコース 147,723,856円

○損益の状況 (2019年6月8日～2020年6月8日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	73,269,977
受取配当金	72,909,023
受取利息	380,115
支払利息	△ 19,161
(B) 有価証券売買損益	116,858,217
売買益	569,727,161
売買損	△ 452,868,944
(C) 保管費用等	△ 5,694,968
(D) 当期損益金(A+B+C)	184,433,226
(E) 前期繰越損益金	2,338,992,223
(F) 追加信託差損益金	722,386,380
(G) 解約差損益金	△1,518,988,672
(H) 計(D+E+F+G)	1,726,823,157
次期繰越損益金(H)	1,726,823,157

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

該当事項はございません。

<お申し込み時の留意点>

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2020年6月8日現在)

年 月	日
2020年6月	25
7月	1、31
8月	－
9月	30
10月	1、2、9、26
11月	－
12月	25

※2020年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識している情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。